

事業番号	06 06 17	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州わかもの就職応援事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-3 雇用・社会参加促進プロジェクト			課・室	労働雇用課	
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり			E-mail	rodokovo@pref.nagano.lg.jp	
		2 雇用の促進			実施期間	H26 ~	

1 事業の概要

目指す姿	厳しい雇用情勢が続く中、大学等を卒業しても就職先が決まっていない若者や、非正規就労を余儀なくされている若者の正規雇用を目指すとともに、首都圏からの若年層の還流を促すため、就労するための基礎的な研修と職場実習とを組み合わせた事業等を実施し、人材確保が困難となっている県内企業の求める人材を育成し、新たな雇用機会を創出する。
------	--

現状	雇用情勢が改善傾向にあるとはいえ、大学等を卒業しても就職先が決まらない若者や、非正規就労を余儀なくされている若者が多く存在し、経済的基盤の不安定さから、結婚や出産にも支障となっている。 25歳～29歳 非正規就労 27.2%、有業率 80.6% 30歳～34歳 非正規就労 25.2%、有業率 80.9%（平成24年度就業構造基本調査）
----	--

県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 県関与の必要性あり <input type="checkbox"/> 県民との協働による実施：検討中	【左記の説明、根拠法令等】 まち・ひと・しごと創生総合戦略(H26.12.27閣議決定)
----------	--	---

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)																				
	職場実習先での継続雇用 参加者の8割 (設定理由:過去の実績を踏まえ、更に上回る率として目標設定)																				
	② 事業内容 (単位:千円)																				
	項目	実施方法	H26実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">H26</th> <th>H27</th> </tr> <tr> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> <th>(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若者に対する就職支援研修</td> <td>委託</td> <td> 都市部からの人材還流と、若者の正社員としての就労を支援するため、県内及び首都圏在住の未就職者・非正規労働者の若者を対象に、座学と職場実習とを組み合わせた研修を実施して、実習受入れ企業での正規雇用につなげる。 1) 基礎研修(2週間程度、県内2か所で開催) 2) 職場実習(2か月程度、実習受入事業所がOJT研修を実施) (H26年度は事業未実施。H27年度へ全額繰越) </td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	H26		H27	(当初)	(決算)	(当初)	若者に対する就職支援研修	委託	都市部からの人材還流と、若者の正社員としての就労を支援するため、県内及び首都圏在住の未就職者・非正規労働者の若者を対象に、座学と職場実習とを組み合わせた研修を実施して、実習受入れ企業での正規雇用につなげる。 1) 基礎研修(2週間程度、県内2か所で開催) 2) 職場実習(2か月程度、実習受入事業所がOJT研修を実施) (H26年度は事業未実施。H27年度へ全額繰越)	0	0	0	合計			0	0
H26		H27																			
(当初)	(決算)	(当初)																			
若者に対する就職支援研修	委託	都市部からの人材還流と、若者の正社員としての就労を支援するため、県内及び首都圏在住の未就職者・非正規労働者の若者を対象に、座学と職場実習とを組み合わせた研修を実施して、実習受入れ企業での正規雇用につなげる。 1) 基礎研修(2週間程度、県内2か所で開催) 2) 職場実習(2か月程度、実習受入事業所がOJT研修を実施) (H26年度は事業未実施。H27年度へ全額繰越)	0	0	0																
合計			0	0	0																

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額				96,061
	前年度繰越				
	当初予算				
	補正予算			96,061	
	合計(A)	0	0	96,061	96,061
	Aの財源				
	一般財源				
	県債				
	国庫支出金			96,061	96,061
その他	0	0	0	0	
決算額(B)			0		
概算人件費					
職員数(人)			0.20	0.20	
概算人件費(C)	0	0	1,652	1,652	
概算事業費(B(A)+C)	0	0	1,652	97,713	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
実習先での継続雇用	-	8割	-	-	8割

目標に対する成果の状況	国の地方創生交付金を活用し、平成26年度2月補正(経済対策分)により予算化し、全額繰越の上27年度に実施するため。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 基礎研修と職場実習による人材の育成と雇用の場の確保に加え、首都圏からの人材還流や、非正規から正規雇用への転換等も目指し、効果的な事業の実施に努めていく。
--------------------	---